

脱原発・放射能汚染を考える

六ヶ所村再処理工場の「審査書案」に反対の意見書を、 福島原発汚染水の海洋投棄反対の意見書を提出しよう！

原子力規制委は5月13日に「六ヶ所再処理工場について、新規基準に適合すると認める審査書案を了承した。また経産省の処理水小委員会は、2月に処理汚染水について、海洋放出を実施する報告書をまとめた。両方ともまた公聴会は開かず、パブコメだけで市民の意見を聴取したとしようとしている。反対の意見を集中していこう。

再処理工場の「審査書」案反対の意見を！

使用済み核燃料を「再処理」して核兵器の原料となるプルトニウムを作成する再処理工場はいりません。無理やり使用するためのMOX燃料は不経済で危険です。再処理時に汚染が拡散し汚染物を撒き散らします。

意見公募案件番号 198020202 「再処理審査書(案)」

6月12日までに、「原子力規制委員会」意見公募係り

福島汚染水海洋投棄反対の意見を提出しよう

福島の住民、農林水産業者は反対しています。大型タンクを建設し、従来どおり原発敷地内で保管すべきです。

安全性も確認されていないのに、トリチウムは安全として排出することは許されません。英国でも米国でもトリチウムを排出する地域では子どもの白血病が多発しています。

多核種処理水の取扱い意見 6月15日まで

経済産業省経産省 廃炉・汚染水対策チーム

茨城県議会は県民の要求に応じて 「いばらき原発県民投票」を実施せよ！

原電東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票の実現を目指す「いばらき原発県民投票の会」は5月25日に、地方自治法に基づき、住民投票条例の制定を大井川茨城県知事に直接請求した。県民投票の会の共同代表は、県庁で知事と面会して、「知事は県民の声を聞いて再稼働の賛否を判断したいとされてきた。県民投票は県民の声を聞く最適な手段だ」と説明した。

大井川知事は県議会6月定例会に、意見を付けて条例案を提出する。立憲、共産は賛成であるが、自民は消極的であり、否決される危険性も強い。



黒川前検事長の「賭け麻雀処分」騒動に騙されるな！ 問題の本質は安倍政権の検察庁人事の私物化だ！

安倍政権は今年2月の閣議決定で突如「黒川の定年延長」を決定した。これは森友疑獄などの安倍政権の犯罪を隠してきた黒川氏を検事総長にするためであった。それに対する批判が拡大するのに対して、検察庁法の改悪案を、コロナ問題で忙しい国会に「火事場泥棒」的に提出した。これには5月15日に元検事総長をはじめ多くの検察官OBが反対意見を表明し、そしてインターネットでは「#検察庁法改正に反対」のツイート数が瞬く間に1千万を越えて(5月20日)、安部政権を追い込んだ。

黒川辞職は1千万人のツイート抗議の成果だ！

安倍批判が集中する中で、18日に安倍首相は自民党と協議し、「国民の理解なくしては前に進めない」として「改正案」は次国会以降に先送りするとした。しかし黒川氏の定年延長は残り、このままでは次期検事総長に就任する可能性があり、野党と市民からの批判は続いた。その時に都合よく表面化したのが、黒川氏の「賭け麻雀」である。一緒に麻雀をした産経の記者が文春に自らリークして記事とした。そして政府は人事院規則の懲戒規定を無視して、軽い「訓告」処分とし、黒川氏はすぐに辞表を提出して高額の退職金を手にして逃亡した。

稲田検事総長も巻き込んで「一件落着」？許すな！

稲田検事総長は黒川氏を優遇する安倍政権の人事に反発していたといわれる。その怒りで河井克行・案里議員への捜査が進み、近日中に逮捕といわれていた。今回は法務省は黒川氏の後釜には、稲田氏の子飼いの林名古屋高検検事長を就任させた。そして検事総長は

黒川氏への「訓告」を承認した。林氏も安倍首相の下で、黒川氏と共に「共謀罪」の制定のために奮闘した検事である。稲田氏が、そして林氏が「モリ・カケ・サクラ」の提訴にどれくらいまともな対応をするかを監視しよう！

安倍政権の検察庁私物化を徹底追及しよう

まず、常習賭博者の賭博罪を、検察庁は立件し、罪状を明らかにして起訴すべきである。また政府は「訓告」を取消し、懲戒処分を行うべきである。それこそが、「法の下での平等」を守るための最低限のことである。

今回の問題は、検察庁法の改正が先送りされ、黒川東京地検検事長が辞職して「終わり」としてはならない。黒川氏を「複雑、困難な事件・公判に対応するため」として留任させ検事総長に就任させようとした安倍首相の責任を追及しなければならない。隠されてきた安倍首相の犯罪を明らかにしなければならない。

安倍政権のツイッターデモ潰し策動を許すな

女子プロレスラーの木村さんがSNS上で誹謗中傷を受けて自死した問題を利用して、高市総務大臣は匿名の発信者の氏名と電話番号等の特定を容易にする制度改正を検討するとした。この制度改正は、ツイッターでの「#検察庁法改正案反対」が1千万を突破したことなどの、SNSを通じた市民の運動の盛り上がり規制することが目的である。早速、NETには「#政権批判は誹謗中傷ではない」とのツイート数が半日で9万を越えた。

大阪維新の吉村府知事は検察庁法案賛成を表明

独裁志向の維新は、この問題でも安倍の応援団だ。

浜岡原発再稼働「容認」首長ゼロ(5/12 静岡)

中部電の浜岡原発(静岡県御前崎市)が福島事故後の5月14日に全炉停止となつてから9年となった。日本の大動脈の東海道の中央に位置することから、政府の要請で停止となった。今回静岡新聞が原発から31キロ圏の11市町に、再稼働についてアンケートを行った。再稼働を認める首長はゼロ、たとえ規制委の基準に合格しても認めないが4市町、問題ありとしたのが6市町であった。立地の御前崎市以外は、31キロ圏の11市町の事前同意が必要であるとした。

「コロナで避難困難」福井の原発停止を(5/18 産経)

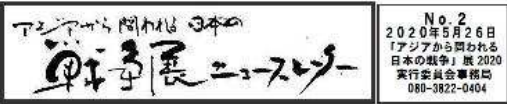
新型コロナウイルスが感染拡大する中で、原発事故が起きた時に安全な避難が出来ないとして、福井県の住民等6人が、5月18日に、関電高浜、大飯、美浜の計7基の原発運転差止め仮処分を大阪地裁に申し出た。原発事故時に使用されるバス等による避難計画で、新型コロナ対策で避けるべき「3密」が防げないとしている。せめてワクチンが開発されるまでは運転を停止すべきだと主張。

川内原発2号も1号に続いて運転停止(5/21 朝日)

九州電力は5月20日、川内原発2号機の運転を停止した。これは特定重大事故等対処施設(テロ対策施設)が期限内に建設できなかったことによる。1号機も同様に3月16日に停止となっている。今後、関電や四国電でも同様に停止となる予定である。

「アジアから問われる日本の戦争」展 「ニュースレターNo2」を発行

戦争展は延期に対応する「戦争展ニュースレター」のNo2が発行された。No2は、戦争展で上映予定であった8本の映画の紹介を中心に構成されている。ニュースご希望の方は編集局に連絡下さい。MAILで送ります。



「改憲」と「戦争」に導く教科書NO! 教科書展示会でアンケートを提出しよう

今年は中学校教科書の採択の年である。大阪府では、育鵬社の教科書が、大阪市、東大阪、四条畷、河内長野、泉佐野で使用されている。「改憲」と「戦争」に導く教科書を拒否するために、教科書展示会に市民が参加し、アンケートを通じて意見を教育委員会に届けよう。

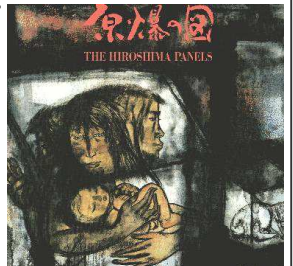


9月6日(日)老朽原発 うごかすな!大集会 in おおさか の成功に向けて運動を積上げよう

5月17日に大阪で予定されていた「大集会」はコロナ禍のために9月6日に延期となりました。延期の期間を利用してもっと声を大きくそして力強くして、より多くの若者が参加する大集会にしていきたいと思います。場所は決まり次第連絡されます。

原爆の図美術館の存続の危機 緊急募金で美術館を支えよう

被爆の惨状を描いた丸木位里・俊夫妻の連作「原爆の図」を所蔵し展示する「原爆の図丸木美術館」(埼玉県)が、存続のために緊急の寄付を呼びかけている。コロナ禍で多くの文化施設が休館する中で、行政や企業からの助成が少ない私設美術館は、休館による減収で運営が厳しくなっている。先月9日から休館となり、入館収入はゼロ、団体予約もキャンセル、貸出し、巡回展も中止や延期となっている。緊急募金は、郵便振替で送れます。丸木美術館: 00150-3-84303 通信欄に「緊急募金」



紹介 コロナ禍と自衛隊・中東派遣 問われる安倍政権の「有事対応」 雑誌『世界』6月号 半田滋論文



岩波書店『世界』6月号は極めて豊富な内容である。特集「生存のために—コロナ禍のものと生活と生命」は必読である。なかでも「生存する権利を保障するための31の緊急提案」は重要である。ここでは「コロナ禍と自衛隊・中東派遣—問われる安倍政権の「有事対応」を紹介させていただく。ぜひ購読して全文を。

ゲート艦を3隻、哨戒機は1機のみである。米軍も派遣していない。いまや日本のP3C哨戒機がアデン湾における情報収集活動の主役となっている。洋上でも有志連合の3隻では監視とパトロールは不可能である。ここでもホルムズ海峡に続くオマーン湾を監視する日本の護衛艦の存在は有志連合を補完する「米軍の番兵」である。

武器使用決定も想定した人的配置

中東派遣の自衛隊には「一等海佐(大佐)」が3人もいる。1人は護衛艦の艦長、もう1人は米軍の「中央海軍指令部」に連絡幹部として常駐、もう1人は護衛艦が所属していた「第6護衛隊」の指令である。この指令の役割は、不測の事態が起き、自衛隊法にもとずき「海上警備行動」の発令を受けた時に、現場で武器使用を決断させるための人的体制ではなかろうか。

いま本当に向き合うべき危機とは

コロナ禍は中東にも広がっている。P3Cの基地ジブチではコロナが拡大している。米国の対イラン封鎖に付き合い、隊員が命を危険にさらす必要は微塵もない。ましてや安保法制の適用など論外である。(文責:編集部)

「人類の脅威」より「戦争」を優先する米国

乗組員の100人以上がコロナに感染した米空母の艦長が「乗組員の下船」を求めたことで解任された。米軍は「戦力ダウンを敵に推測されないように」感染情報を非開示とした。嘉手納基地、横須賀基地などの感染情報は非公表で、米軍兵士は基地を出入りしている。米国はコロナ禍の中でも、イランへの医療援助等の制裁を続けている。

有志連合の「主役」として活動する自衛隊

昨年12月に「有志連合に加わらない独自派遣」として護衛艦「たかなみ」と哨戒機P3Cが2機派遣されている。「有志連合」は6カ国で発足し、英国と豪州が駆逐艦とフリ